

2026年3月期 通期決算説明会

太陽誘電株式会社
取締役専務執行役員
福田 智光

2026年5月8日

2026年3月期
売上高**3,553**億円
(前期比 +4%)**AIサーバー向けを中心にコンデンサの売上が増加**

- コンデンサは、AIサーバーや自動車向けで増収
- メモリモジュール向けなどでインダクタの売上も増加

2026年3月期
営業利益**200**億円
(前期比 +91%)**操業度効果により、前期比91%増益**

- 販売数量が増加し、操業度効果が増益に寄与
- 同一製品の値下がりは、前期、期初想定より緩やかなペースに抑制

2027年3月期
業績予想売上高 **3,840**億円
(前期比 +8%)
営業利益 **300**億円
(前期比 +50%)**AIサーバー向けの需要拡大により、増収増益**

- 売上高は前期比8%増収、営業利益は同50%増益を計画
- AIサーバーや自動車に搭載される高付加価値商品の需要拡大が続く

2026年3月期は、AIサーバーや自動車向けのコンデンサの売上が増加したことを主要因として、前期比4%の増収となりました。インダクタもメモリモジュール向けなどで売上を伸ばし、増収に寄与しました。

営業利益は、販売数量増加による操業度効果が増益要因となり、前期に対して91%増加しました。同一製品の値下がりも続いているものの、前期実績や期初想定と比較すると緩やかなペースに抑制されています。

2027年3月期もAIサーバーや自動車向けの需要拡大が続くと見込んでおり、増収増益を計画しています。

2026年3月期 連結業績概要

2026年3月期 連結業績概要

TAIYO YUDEN

- AIサーバーや自動車向けの需要増により、コンデンサの売上が拡大。インダクタもメモリモジュール向けを中心に増収
- 販売数量増加による操業度効果が増益に寄与。同一製品の値下がりには前期比、期初想定比で緩やかなペースで推移
- 為替変動により、売上高△41億円、営業利益△40億円の影響が発生。アジア通貨高によるコスト増で営業利益への影響が拡大

(百万円)	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比	
			増減	増減率
売上高	341,438	355,341	13,903	4.1%
営業利益	10,459	19,996	9,536	91.2%
営業利益率	3.1%	5.6%	2.5%pt	-
経常利益	10,517	24,129	13,612	129.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,328	14,806	12,477	535.9%
対米ドル為替レート	152.61円	149.99円	△2.62円	-
研究開発費	15,042	14,474	△567	△3.8%
設備投資額	64,158	40,416	△23,741	△37.0%
減価償却費	46,258	49,148	2,889	6.2%

© TAIYO YUDEN

4

売上高は3,553億円、営業利益は200億円でした。

期末の為替レートが、25年3月末の149円台に対して26年3月末は159円台と大幅な円安になったため、営業外収益として48億円の為替差益を計上し、経常利益は241億円となりました。

また、アルミニウム電解コンデンサなどの減損損失21億円、通信用デバイスを中心とした事業構造改善費用15億円などの特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は148億円となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル約150円で、前期に対して約3円の円高でした。これにより、売上高に対してマイナス41億円、営業利益に対してマイナス40億円の影響がありました。アジア通貨高によるコスト増で、営業利益への影響が大きく出ております。

研究開発費は、前期とほぼ同水準でした。設備投資額は、新工場の立ち上げを実施した前期から大きく減少しましたが、AIサーバーや自動車などに使用されるコンデンサの大型形状品、高信頼性品の能力増強を実施しました。減価償却費は、前期から29億円増加しました。

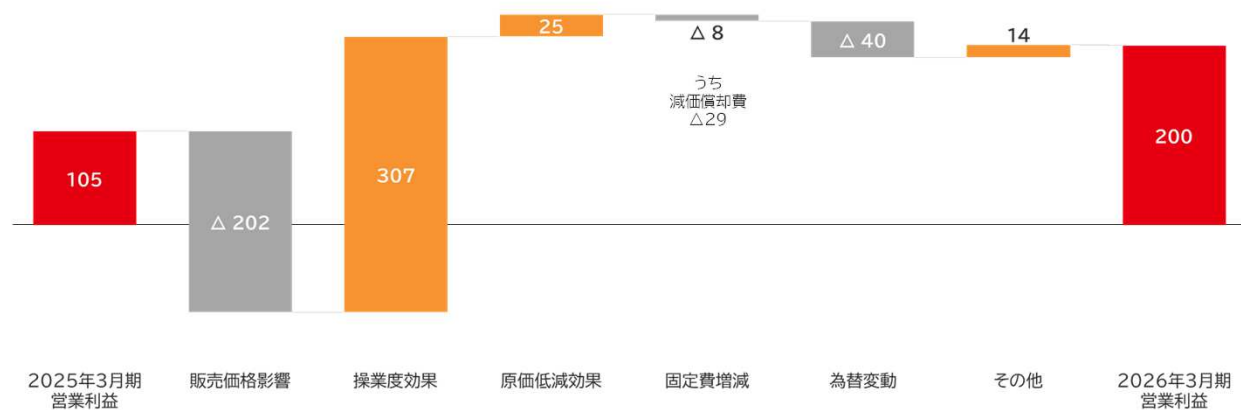
2026年3月期 営業利益増減要因

TAIYO YUDEN

- 販売数量が増加したことによる操業度効果が増益に貢献。棚卸資産(※)は45億円増加
- 同一製品の値下がりペースは前期、期初想定に対して緩やかに推移

※ 棚卸資産の増減額は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベース

(億円)



© TAIYO YUDEN

5

主な増益要因は、販売数量増加による操業度効果307億円です。
 なお、3月末の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除く実態ベースで、
 前期3月末から45億円増加しました。

このほか、原価低減効果25億円と、前期に発生した一過性費用の消失も
 増益に寄与しました。

一方、同一製品における販売価格の低下が202億円の
 減益要因となっておりますが、そのペースは前期実績および
 期初想定と比較すると緩やかに推移しています。

また、固定費につきましては減価償却費が29億円増加したものの、
 それ以外の費用を抑制することで固定費全体では8億円の
 減益要因にとどまりました。

為替変動につきましては、先ほど申し上げたとおり40億円の
 減益要因となりました。

その結果、営業利益は前期から95億円増加し、200億円となりました。

2026年3月期 製品別売上

TAIYO YUDEN

- コンデンサは前期比9%増収。AIサーバー向けで旺盛な需要拡大が続き、自動車向けも堅調に売上を伸ばす
- インダクタは主にメモリモジュールやゲーム機器向けの売上が増加し、前期比5%増収
- 複合デバイスのうち、回路モジュールは対象商品の譲渡・撤退完了。通信用デバイスは中国系スマートフォン向けの売上が減少、構造改革を実施

(百万円)	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比	
			増減	増減率
売上高	341,438	355,341	13,903	4.1%
コンデンサ	232,066	251,771	19,705	8.5%
インダクタ	61,546	64,319	2,772	4.5%
複合デバイス	22,986	14,796	△8,190	△35.6%
その他	24,838	24,453	△384	△1.5%

© TAIYO YUDEN

6

コンデンサの売上高は、前期比9%増の2,518億円でした。AIサーバーやスイッチ、ルーターなどのネットワーク機器を含む情報インフラ・産業機器、および自動車で売上を伸ばしました。

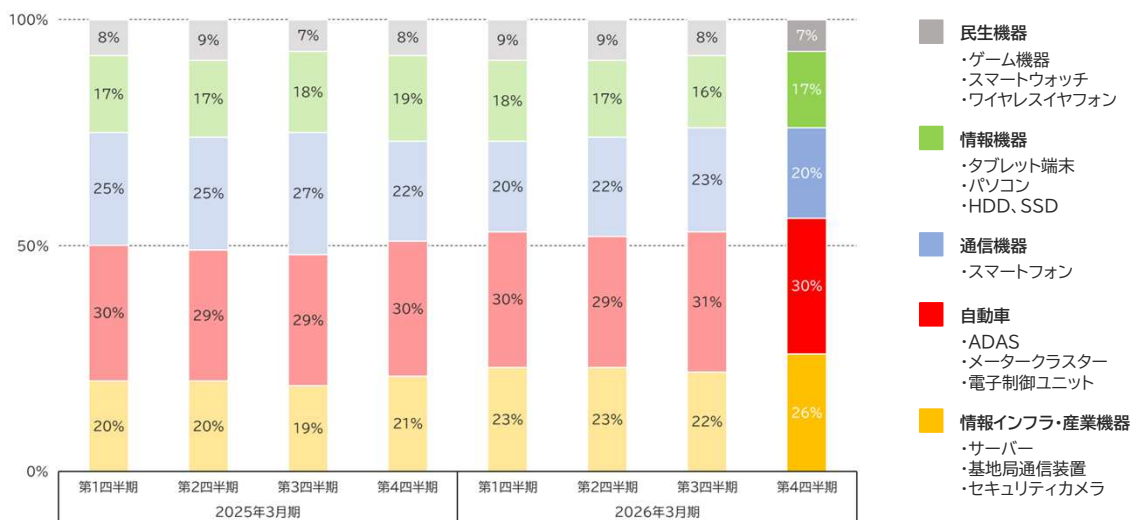
インダクタの売上高は、同5%増の643億円でした。前期に続いてメモリモジュールを含む情報機器向けが好調で、ゲームなどの民生機器向けや情報インフラ・産業機器向けでも売上が増加しました。

一方、複合デバイスは前期比36%減と売上が大きく減少しました。このうち回路モジュールは、数年前から進めていた選択と集中で撤退・譲渡対象としたアイテムの販売を終了したことによるものです。通信用デバイスにつきましては、中国系ハイエンドスマートフォン向けの需要低迷の影響で、この2年は売上の減少が続いています。これまで2度に渡って構造改革を実施し、固定費を削減して事業の再構築を行っているところです。

その他は、前期比2%の減収となりました。

用途別売上構成

- 当社が注力する情報インフラ・産業機器と自動車の売上構成比は、合計56%まで上昇
- 情報インフラ・産業機器は、サーバー向けのコンデンサが売上拡大をけん引
- 通信機器は、季節的な需要減によりスマートフォン向けインダクタの売上が減少



サーバー向けのコンデンサが好調だったことから、
 情報インフラ・産業機器の売上構成比は26%に上昇しました。
 また、自動車も30%台を維持し、当社が注力するこれら2つの市場の
 売上構成比は合わせて56%まで上昇し、今後さらなる需要拡大が期待できる
 高付加価値商品の比率を高めることができました。

一方、スマートフォン向けの季節的な需要減により、
 通信機器の売上構成比は3ポイント低下しました。

受注高・受注残高

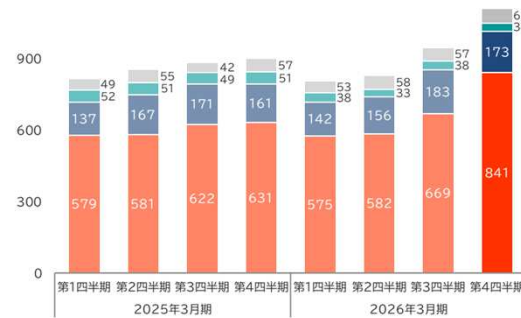
TAIYO YUDEN

- 第4四半期はコンデンサの受注が前四半期比26%増と大幅に拡大。それに伴い、受注残高も急増
- コンデンサの受注は、AIサーバーを含む情報インフラ・産業機器やスマートフォンを中心とした通信機器向けなど、幅広い用途で増加
- 全社のBBレシオは1.25、コンデンサは1.31といずれも1を大幅に上回り、旺盛な需要が続く

受注高の推移

(億円)

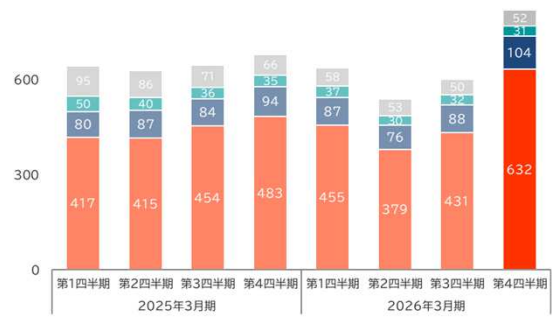
1,200



受注残高の推移

(億円)

900



BBレシオ(全社)	1.01	0.98	1.02	1.04	0.95	0.89	1.07	1.25
BBレシオ(コンデンサ)	1.05	1.00	1.07	1.05	0.95	0.88	1.08	1.31

■ コンデンサ ■ インダクタ ■ 複合デバイス ■ その他

© TAIYO YUDEN

8

第4四半期のコンデンサの受注高は、前四半期から26%増加しました。AIサーバーをはじめとする情報インフラ・産業機器、スマートフォンを中心とする通信機器向けなど、すべての用途分野で受注が増えました。コンデンサの受注残高も急増し、前四半期比47%増となりました。

売上高に対する受注の割合を示すBBレシオは、コンデンサが1.31、全社が1.25といずれも受注高が大きく上回り、旺盛な需要を示しています。

2027年3月期 連結業績予想

需要

- ・ AIサーバー向けは、積層セラミックコンデンサの大容量化と員数増による需要拡大が続く
- ・ 自動車向けは、ADASの高性能化やxEV化の進展によって電子部品の需要が堅調に拡大していく見込み

リスク

- ・ 中東情勢の影響による資源価格の高騰、原材料価格や部材費の上昇などを業績予想に反映
- ・ メモリの供給制約や価格高騰による需要減の影響は、当社の主要供給先であるハイエンド機器においては限定的であり、当社業績への影響は軽微であると想定。今後の動向を注視

費用

- ・ 稼働率の上昇により、生産関連費用が前期比で増加することを想定
- ・ 前期に実施した構造改革により、通信用デバイス事業の関連費用を削減

2027年3月期 連結業績予想の前提からご説明いたします。

電子部品の需要につきましては、引き続きAIサーバーと自動車向けが成長ドライバーとなって当社の売上、利益の増加をもたらすと見込んでいます。AIサーバーには大容量の積層セラミックコンデンサが数多く使用され、自動車でもADASの高性能化やxEV化が進展することで電子部品の需要は完成車台数の成長率を上回るペースで堅調に拡大していくと予測しています。

一方で、中東情勢の影響によって原油や天然ガスなどの資源価格が高騰し、金属などの原材料価格や部材費も上昇しています。これらは当社の事業活動に対して一定程度の影響を与えるものであり、コストの増加を数十億円と試算して業績予想に反映しました。

なお、メモリの供給制約や価格高騰による需要減が懸念されていますが、現時点では当社の主な供給先であるハイエンド機器への影響は限定的であると考えています。そのため、当社業績への影響は軽微であると思われませんが、引き続き顧客とのコミュニケーションを通して市場動向を注視してまいります。

費用面では、前期に実施した構造改革で通信用デバイス事業に関わる費用を削減し、収益改善への取り組みを継続していきます。一方で、旺盛な需要に対応するためコンデンサを中心に稼働率が上昇することから、生産に連動する関連費用が増加する見込みです。

2027年3月期 連結業績予想

TAIYO YUDEN

- AIサーバーや自動車向けの高付加価値商品の需要拡大が続き、増収増益を計画
- 為替感応度は、米ドル1円の変動により年間で売上高19億円、営業利益9億円の影響を想定

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比	
			増減	増減率
売上高	355,341	384,000	28,659	8.1%
営業利益	19,996	30,000	10,004	50.0%
営業利益率	5.6%	7.8%	2.2%pt	-
経常利益	24,129	27,000	2,871	11.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,806	18,000	3,194	21.6%
対米ドル為替レート	149.99円	150.00円	0.01円	-
研究開発費	14,474	15,000	526	3.6%
設備投資額	40,416	40,000	△416	△1.0%
減価償却費	49,148	48,000	△1,148	△2.3%

© TAIYO YUDEN

11

先ほど申し上げた需要拡大の環境下で、
今期は売上高3,840億円、前期比8%の増収を計画しています。
営業利益は300億円、経常利益は270億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は180億円と、
いずれも増益を見込んでいます。

研究開発費と設備投資額は、前期から大きな変化はありません。
減価償却費につきましては、前期比で11億円減少する見込みです。

なお、為替レートは前期と同水準です。
為替感応度は、米ドル1円の変動によって売上高に対して19億円、
営業利益に対して9億円の影響を与えると想定しています。

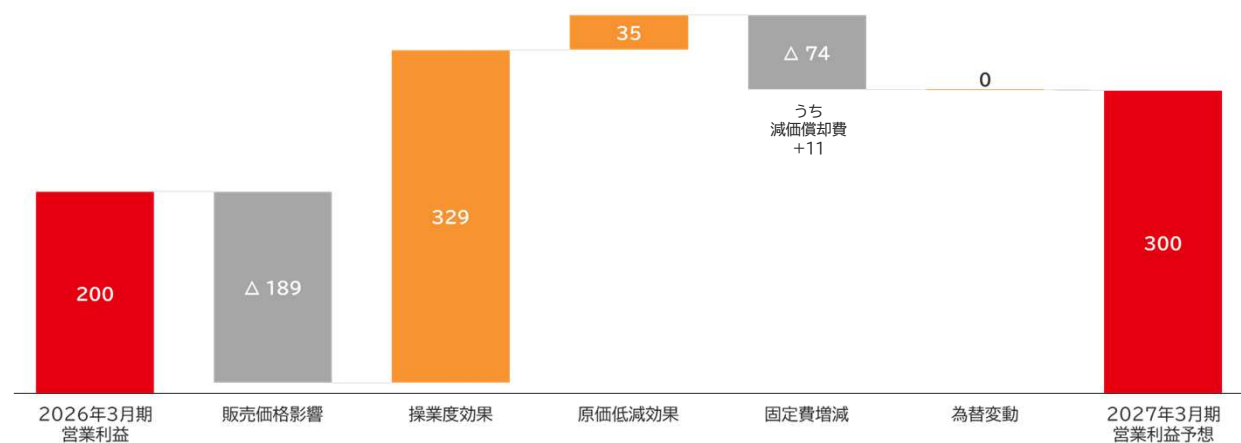
2027年3月期 営業利益予想増減要因

TAIYO YUDEN

- 販売数量や棚卸資産の増加による操業度効果が増益に大きく寄与。棚卸資産(※)は80億円の積み増しを予定
- 原材料価格上昇の影響を受ける一部アイテムでは、それを反映した価格政策を展開

※ 棚卸資産の増減額は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベース

(億円)



© TAIYO YUDEN

12

今期の増益要因の一つ目は、操業度効果です。
販売数量や棚卸資産の増加などにより、329億円の増益影響を見込んでいます。
期末に向けて、棚卸資産を80億円積み増す予定です。
また、原価低減効果35億円も増益に寄与すると見えています。

一方、販売価格で189億円の減益影響を想定しています。
しかし、原材料価格上昇の影響を受ける一部アイテムでは
それを反映した価格政策を展開しており、
今後もコストの変動を注視して対応を検討してまいります。

固定費につきましては、主に稼働率上昇による生産関連費用が
増加することにより、74億円の減益要因となる見込みです。

これらの結果、営業利益は前期から100億円増加し、
300億円となる見込みです。

2027年3月期 製品別売上予想

TAIYO YUDEN

- コンデンサは前期比12%増収の見込み。当社が注力するAIサーバー、自動車向けを中心に売上を伸ばす
- 2027年3月期より、「複合デバイス」と「その他」の製品区分を統合し、「その他」とする
- その他のうち、通信用デバイスは構造改革に伴うアイテムの選択と集中で売上減少だが、収益性改善を目指す

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比	
			増減	増減率
売上高	355,341	384,000	28,659	8.1%
コンデンサ	251,771	282,000	30,229	12.0%
インダクタ	64,319	65,000	681	1.1%
その他	39,249	37,000	△2,249	△5.7%

© TAIYO YUDEN

13

製品別では、需要の急成長が続くAIサーバーや堅調な自動車向けを中心として、コンデンサが前期比12%の増収となる見込みです。
また、インダクタにつきましては、前期から微増を予想しています。

なお、従来の製品区分「複合デバイス」は、今期より「その他」に統合いたしました。
その他に含まれる主な製品はアルミニウム電解コンデンサで、売上の55-60%を占めます。
その他は前期比6%の減収を見込んでおりますが、
主な要因は通信用デバイスのアイテムの選択と集中です。
当事業は構造改革を実施しており、固定費削減に加えて
不採算アイテムの縮小によるミックス改善で収益性改善を目指しております。

2027年3月期第1四半期 売上予想

TAIYO YUDEN

- コンデンサは、サーバーをはじめとする情報インフラ・産業機器向けを中心に売上拡大が続く
- その他は、主に通信用デバイスの構造改革に伴うアイテムの選択と集中によって売上が減少する見込み
- 棚卸資産(※)は15億円の積み増しを予定

※ 棚卸資産の増減額は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベース

(百万円)	2026年3月期 第4四半期 実績	2027年3月期 第1四半期 予想増減率
売上高	89,201	±0%~+4%
コンデンサ	63,962	+3%~+7%
インダクタ	15,694	△6%~△2%
その他	9,544	△12%~△8%
対米ドル為替レート	155.95円	155.00円

© TAIYO YUDEN

14

第1四半期のコンデンサの売上は、サーバーなどの情報インフラ・産業機器向けを中心に増加し、第4四半期に対して3~7%の増収を予測しています。一方、インダクタは主に情報機器向けの売上が、その他は通信用デバイスの売上が減少することにより、前四半期から減収となる見込みです。

為替レートは、1米ドル155円の前提です。
また、棚卸資産は15億円の増加を計画しています。

株主還元

TAIYO YUDEN

- 配当性向30%、DOE3.5%を基本方針として、責任ある株主還元を努める
- 2027年3月期の一株当たり配当金額予想は90円を維持。配当性向62.5%、DOE3.8%の水準

2027年3月期
1株当たり配当金額(予想)
90円

		2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想
配当金額	(円)	80	90	90	90	90	90
配当性向	(%)	18.5	48.3	134.8	482.1	76.0	62.5
DOE	(%)	3.7	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8
自己株式取得額 (億円)		50	0	0	0	0	-

© TAIYO YUDEN

15

配当は、前期と同じく90円の予定です。

引き続き配当性向30%、DOE3.5%を基本方針とし、
これらの指標や業績、健全な財務状態の維持などを総合的に勘案し、
配当による利益還元を行ってまいります。

Appendix

2026年3月期第4四半期 連結業績概要

TAIYO YUDEN

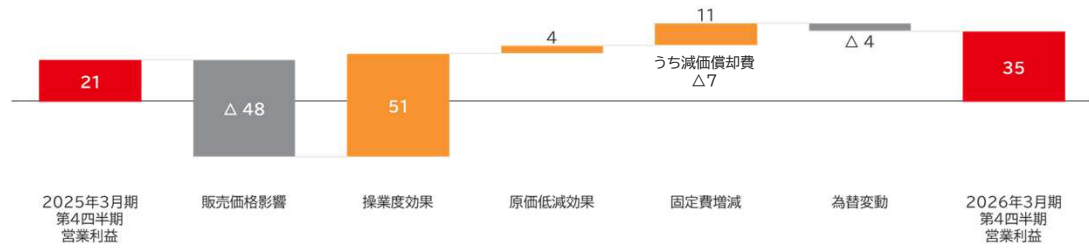
(百万円)	2025年3月期 第4四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期	前年同期比		前四半期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	86,713	88,515	89,201	2,488	2.9%	686	0.8%
営業利益	2,057	7,494	3,477	1,419	69.0%	△4,017	△53.6%
営業利益率	2.4%	8.5%	3.9%	1.5%pt	-	△4.6%pt	-
経常利益	△3,167	11,694	4,328	7,496	-	△7,365	△63.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△5,837	7,086	2,179	8,017	-	△4,906	△69.2%
対ドル為替レート	154.11円	151.50円	155.95円	1.84円	-	4.45円	-
研究開発費	3,938	3,519	3,767	△170	△4.3%	248	7.1%
設備投資額	17,747	12,095	8,722	△9,024	△50.9%	△3,372	△27.9%
減価償却費	12,432	12,521	13,139	706	5.7%	618	4.9%

2026年3月期第4四半期 営業利益増減要因

TAIYO YUDEN

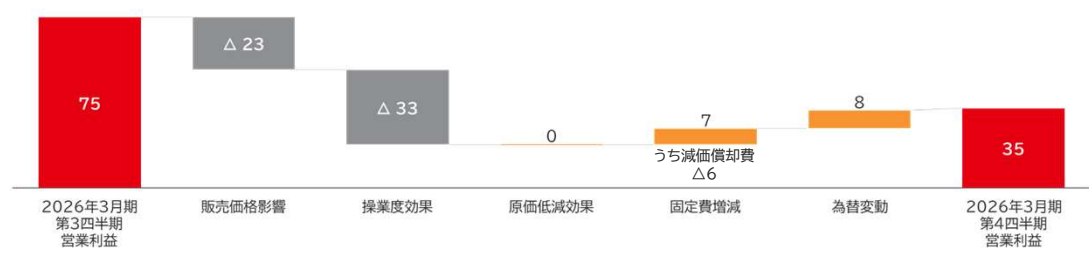
前年同期比

(億円)



前四半期比

(億円)



2026年3月期第4四半期 製品別売上

TAIYO YUDEN

(百万円)	2025年3月期 第4四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期	前年同期比		前四半期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	86,713	88,515	89,201	2,488	2.9%	686	0.8%
コンデンサ	60,277	61,702	63,962	3,685	6.1%	2,259	3.7%
インダクタ	15,100	17,132	15,694	594	3.9%	△1,438	△8.4%
複合デバイス	5,137	3,635	3,520	△1,617	△31.5%	△115	△3.2%
その他	6,197	6,044	6,024	△173	△2.8%	△19	△0.3%

要約損益計算書

TAIYO YUDEN

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	349,636	319,504	322,647	341,438	355,341
(y/y)	16.2%	△8.6%	1.0%	5.8%	4.1%
コンデンサ	230,383	208,115	205,829	232,066	251,771
(y/y)	18.0%	△9.7%	△1.1%	12.7%	8.5%
インダクタ	48,925	52,866	55,566	61,546	64,319
(y/y)	17.7%	8.1%	5.1%	10.8%	4.5%
その他	70,327	58,522	61,251	47,825	39,249
(y/y)	9.6%	△16.8%	4.7%	△21.9%	△17.9%
売上総利益	124,981	87,419	65,456	71,570	81,928
売上総利益率	35.7%	27.4%	20.3%	21.0%	23.1%
販売費及び一般管理費	56,763	55,438	56,376	61,110	61,932
販売費及び一般管理費率	16.2%	17.4%	17.5%	17.9%	17.4%
営業利益	68,218	31,980	9,079	10,459	19,996
営業利益率	19.5%	10.0%	2.8%	3.1%	5.6%
(y/y)	67.3%	△53.1%	△71.6%	15.2%	91.2%
経常利益	72,191	34,832	13,757	10,517	24,129
親会社株主に帰属する当期純利益	54,361	23,216	8,317	2,328	14,806
親会社株主に帰属する当期純利益率	15.5%	7.3%	2.6%	0.7%	4.2%
(y/y)	90.0%	△57.3%	△64.2%	△72.0%	535.9%
ROE	20.0%	7.5%	2.6%	0.7%	4.5%
ROA	16.4%	7.1%	2.5%	1.8%	4.1%
ROIC	15.7%	5.9%	1.9%	0.5%	3.0%
対米ドル為替レート	111.56円	134.20円	143.32円	152.61円	149.99円

要約四半期損益計算書

TAIYO YUDEN

(百万円)	2025年3月期				2026年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	81,138	86,718	86,868	86,713	84,810	92,813	88,515	89,201
(y/y)	11.7%	4.7%	0.6%	7.3%	4.5%	7.0%	1.9%	2.9%
(q/q)	0.4%	6.9%	0.2%	△0.2%	△2.2%	9.4%	△4.6%	0.8%
コンデンサ	55,192	58,278	58,317	60,277	60,197	65,908	61,702	63,962
(y/y)	17.1%	12.2%	7.6%	14.7%	9.1%	13.1%	5.8%	6.1%
(q/q)	5.0%	5.6%	0.1%	3.4%	△0.1%	9.5%	△6.4%	3.7%
インダクタ	13,011	15,963	17,471	15,100	14,839	16,652	17,132	15,694
(y/y)	18.5%	1.4%	7.9%	19.4%	14.1%	4.3%	△1.9%	3.9%
(q/q)	2.9%	22.7%	9.5%	△13.6%	△1.7%	12.2%	2.9%	△8.4%
その他	12,934	12,476	11,078	11,335	9,773	10,251	9,680	9,544
(y/y)	△10.8%	△17.5%	△30.8%	△27.5%	△24.4%	△17.8%	△12.6%	△15.8%
(q/q)	△17.3%	△3.5%	△11.2%	2.3%	△13.8%	4.9%	△5.6%	△1.4%
売上総利益	17,482	19,884	16,342	17,861	18,184	21,472	22,955	19,317
売上総利益率	21.5%	22.9%	18.8%	20.6%	21.4%	23.1%	25.9%	21.7%
販売費及び一般管理費	14,851	14,938	15,516	15,804	15,042	15,590	15,460	15,839
販売費及び一般管理費率	18.3%	17.2%	17.9%	18.2%	17.7%	16.8%	17.5%	17.8%
営業利益	2,630	4,945	825	2,057	3,142	5,881	7,494	3,477
営業利益率	3.2%	5.7%	1.0%	2.4%	3.7%	6.3%	8.5%	3.9%
(y/y)	-	81.7%	△83.1%	1.0%	19.4%	18.9%	807.6%	69.0%
(q/q)	29.2%	88.0%	△83.3%	149.1%	52.7%	87.2%	27.4%	△53.6%
経常利益	8,377	△1,617	6,925	△3,167	256	7,849	11,694	4,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,309	△2,741	4,598	△5,837	△876	6,416	7,086	2,179
親会社株主に帰属する四半期純利益率	7.8%	△3.2%	5.3%	△6.7%	△1.0%	6.9%	8.0%	2.4%
(y/y)	598.6%	-	-	-	-	-	54.1%	-
(q/q)	35.9%	-	-	-	-	-	10.4%	△69.2%
対米ドル為替レート	153.15円	154.14円	149.04円	154.11円	146.18円	146.33円	151.50円	155.95円

要約貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書

TAIYO YUDEN

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
資産合計	474,522	503,462	579,686	573,188	615,536
現金及び預金	92,570	87,197	102,783	78,166	100,072
受取手形及び売掛金	86,585	70,372	81,199	80,549	86,366
棚卸資産	96,781	104,815	102,336	110,027	125,836
有形固定資産	184,936	220,590	273,556	286,837	289,967
負債合計	174,235	184,984	249,587	254,017	271,123
支払手形及び買掛金	32,828	23,012	29,745	27,157	26,477
有利子負債	72,985	98,936	148,845	164,401	171,213
純資産合計	300,286	318,478	330,098	319,171	344,412
フリーキャッシュ・フロー	16,693	△20,977	△31,689	△29,586	32,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,315	39,460	51,104	33,941	58,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,622	△60,438	△82,793	△63,527	△25,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,711	14,485	37,647	3,048	△6,828
自己資本比率	63.1%	63.1%	56.8%	55.6%	56.0%
ネットキャッシュ	19,585	△11,738	△46,062	△86,235	△71,140
D/Eレシオ	0.24	0.31	0.45	0.52	0.50

当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN